

施策 314 水産業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県内産の魚介類などを安定的に供給できる希望ある水産業・漁村が実現され、県民の皆さんは豊かな水産物等をとおして水産県であることの素晴らしさを実感しています。

平成 31 年度末での到達目標

県産水産物の高付加価値化や輸出の促進、水産資源の管理や漁場環境の保全などが進むことにより、「もうかる水産業」の実現が図られ、多様な担い手が確保されることで、県民の皆さんの期待に応える水産物が安定的に供給されています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
漁業者 1 人あたり漁業生産額		611 万円 (27 年)		630 万円 (28 年)		667 万円 (30 年)
	641 万円 (26 年)					
目標項目の説明	漁業者 1 人あたりの海面漁業（養殖業を含む）生産額					
29 年度目標値の考え方	水産業の成長産業化の取組を進め、「もうかる水産業」の展開を加速させることで、漁業者 1 人あたりの漁業生産額を 3% 増加させることを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立（農林水産部）	県産水産物の海外販路拡大件数（累計）		3 件		6 件		12 件
		—					
31402 水産業の担い手の確保・育成（農林水産部）	新規漁業就業者数（45 歳未満）		33 人		36 人		42 人
		32 人					
31403 資源管理・漁場環境保全等の推進（農林水産部）	資源管理に参加する漁業者の割合		24.0%		26.0%		30.0%
		23.0%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31404 水産基盤 の整備・保全 (農林水産部)	耐震岸壁の整備 を行った防災 拠点漁港数 (累計)		2 漁港		3 漁港		4 漁港
		2 漁港					

現状と課題

- ①国内外における県産水産物の販路拡大を図るため、首都圏において、飲食店オーナーやメディアを対象に「マハタ」や「イセエビ」をテーマとした情報発信イベントを開催しています。また、9月より、バンコクの飲食店向けに、県産マガキの輸出が始まりました。引き続き、他の県産水産物についても恒常的な輸出が実現するよう取組を進める必要があります。加えて、世界に県産水産物の魅力が発信された伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、東京オリンピック・パラリンピック競技大会も見据え、首都圏や海外への県産水産物の販売を拡大していく必要があります。
- ②生産コストの上昇等により経営状況が悪化している養殖漁業の経営改善のため、養殖作業の共同化に取り組む生産者（3グループ）などへの支援を行っています。引き続き、共同化に取り組む生産者を増やしていく必要があります。
- ③沿海18漁協との意見交換を行うなど、連携強化を図ることで、「三重県水産業・漁村振興指針」に定める取組の着実な推進に努めています。また、漁船漁業広域浜プランや4地域の浜の活力再生プランについて策定を支援しています。さらに、「日本農業遺産」に係る地元協議会による認定申請を支援しました。地元協議会を核に、インバウンドの拡大を推進し、漁村地域の活力向上などにつなげていくことが必要です。
- ④アワビの放流効果検証や赤ナマコの量産技術の開発に取り組むとともに、「海女もん」商品の品質向上に向けた研修の実施など海女の収入向上への取組等の支援を行っています。今後は、海女漁獲物の加工に係る研修を実施する必要があります。また、女性の活躍促進のため、三重外湾漁協女性部の立ち上げ支援に取り組みました。今後は、水産業に携わる女性たちの活動を発展させる必要があります。
- ⑤熊野市遊木漁師塾の立ち上げを支援（5名参加）したほか、就業をめざす若者等を対象にした講習会（9名参加）、漁業インターンシップ（高校生2名、大学生6名が参加）を開催しています。漁師塾や講習会等に参加する若者が地域の漁業に円滑に着業・定着できるよう、引き続き、支援していく必要があります。
- ⑥TPPの大筋合意を踏まえ、水産業の競争力強化を図るため、三重県漁業協同組合連合会と連携して、所得向上に資するリース漁船や省力・省コスト化に資する機器等の導入に取り組む漁業者を支援しました。競争力強化に向けた漁船等の導入を支援するとともに、経営の安定に向けて漁業共済や漁業経営セーフティーネット構築事業へのさらなる加入を促進する必要があります。
- ⑦水産資源の持続的・安定的な利用に向け、マダイなど重要魚種の種苗生産・放流や漁業者による資源管理計画の取組を促進しています。今後も栽培漁業を推進するとともに、資源管理を徹底する必要があります。また、昨年度末に完成した新たな取締船により、取締能力の向上と取締業務の強化が図られました。

- ⑧激減している伊勢湾のアサリ資源を復活・増大させ、三重県のアサリ漁業を活性化させるため、四日市沖での干潟造成に取り組むとともに、平成28年8月から10月にかけて、津市および伊勢市沖で稚貝移殖を行いました。また、多様な水産動植物の生息場の保全・再生をめざし熊野灘での藻場造成に取り組んでいます。引き続き、アサリ漁業を活性化するため、干潟造成に取り組むとともに、熊野灘における多様な水産動植物の保全に向け、藻場造成に取り組む必要があります。
- ⑨大規模地震被災時の漁港施設の早期復旧と利用者の安全確保を図るため、昨年度作成した「漁港BCP策定マニュアル」を活用し、県管理3漁港のBCP策定に取り組むとともに、安全で使いやすい漁港施設として維持していくため、機能保全計画の策定や計画に基づく保全工事を進めています。引き続き、適切な維持管理を行うことで施設の長寿命化を図る必要があります。

平成29年度の取組方向

- ①東京オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給を見据え、食材調達基準を満たす認証制度の取得をめざす事業者を支援するとともに、東京オリンピック・パラリンピック用食材を取り扱う首都圏の流通業者等を対象に持続可能性に配慮した県産水産物の販売促進に取り組みます。また、海外での三重県フェアや飲食店シェフ等への営業活動によって、県産水産物の評価が高まっていることから、引き続き、海外バイヤーとの商談機会の創出など県産水産物の恒常的な輸出の促進に取り組みます。
- ②価格低迷や生産コストの上昇等により、経営状況の悪化している養殖漁業の体質強化を図るため、アサクサノリの安定生産技術の確立や養殖漁業の経営改善に向けた作業の共同化等への支援を行います。
- ③漁業者や関係団体等と連携しながら「三重県水産業・漁村振興指針」に定めた水産物消費の拡大や漁村の活性化、内水面漁業の振興等の取組を着実に推進していきます。また、浜の活力再生プラン等の策定を支援し、漁業所得の向上等を促進します。さらに、サミット開催等による知名度の向上を好機として、漁村地域の活力向上につながるよう関係市町・団体等との連携強化に努めます。
- ④女性が活躍する漁業形態としても重要な海女漁業を将来に残していくため、海女漁業・文化、海女漁獲物の魅力を発信するなど、地域への集客・交流を促進する取組や、「海女もん」商品の品質向上に関する研修会の開催など、海女漁獲物の販売拡大につながる取組を支援し、海女の収入向上に努めます。
- ⑤水産業・漁業を支える担い手を確保・育成するため、大学生等を対象とした漁業インターンシップの実施や漁師塾の実施地区拡大などに取り組みます。
- ⑥競争力強化を図るため、引き続き、操業の効率化や鮮度保持能力の強化など所得向上につながる漁船や省力・省コスト化に資する機器等の導入を支援します。また、漁業経営の安定に向け、説明会等を通じて漁業共済や漁業経営セーフティーネット構築事業のさらなる加入を促進します。
- ⑦水産資源の持続的・安定的な利用に向け、重要魚種の種苗生産や放流など栽培漁業や漁業者による資源管理計画の策定など資源管理の徹底を推進します。また、漁業秩序維持のため、効果的な取締活動を行うとともに取締船の修繕等維持管理を行います。
- ⑧激減している伊勢湾のアサリ資源を復活に向け、干潟の整備、アサリ稚貝の調査に取り組むとともに、熊野灘でイセエビなど水産動植物の生息場保全のため、藻場の造成を進めます。
- ⑨安全で持続的な水産業を実現するため、漁港施設の耐震化や長寿命化、「漁港BCP」の策定を進めるとともに、水産業の生産性を高めるため、共同利用施設等の整備に取り組みます。

主な事業

- ①(新)東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 16,284千円
事業概要：東京オリンピック・パラリンピック競技大会の食材調達基準に適合した水産物の供給をめざし、持続可能性を確保した漁業の認証取得に向けた支援のほか、調達基準を満たす県産水産物等の販売力強化等を図ります。

- ②(新)魅力あるみえの水産物輸出力強化事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 4,000千円
事業概要：サミット開催を契機に評価の高まった県産水産物について、アジア圏での商談会開催や水産部会員の販売促進活動の支援を通じ、海外での評価を高めることで、恒常的な輸出や東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給につなげます。

- ③養殖経営強化支援事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 1,375千円
事業概要：養殖業が重要な産業である南部地域において、生産性の向上、経営改善等に係る取組を共同で行う生産者グループを支援します。

- ④(新)海女漁業の魅力発信事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 2,000千円
事業概要：海女漁獲物の料理教室や首都圏等でのイベントを通じ、海女漁業の魅力などを情報発信することで、鳥羽・志摩地域への集客・交流を図り、海女の収入向上につなげます。

- ⑤漁業の担い手人材育成・確保事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】
予算額：(28) 3,600千円 → (29) 3,926千円
事業概要：漁業就業希望者を対象とした研修や新規就業者の経営スキル向上研修、新規就業者を雇用・指導する人材を対象とした研修等を実施し、担い手の育成確保に取り組みます。

- ⑥水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】
予算額：(28) 1,885千円 → (29) 1,199千円
事業概要：水産業・漁村を支える担い手の確保・育成を図るため、大学生等を対象とした漁業インターンシップや漁師塾の実施地区拡大に取り組みます。

- ⑦漁業共済推進事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】
予算額：(28) 16,752千円 → (29) 16,559千円
事業概要：異常気象による損害を補てんする漁業共済への加入を推進するとともに、養殖共済の赤潮特約に係る掛金の一部を補助します。また、燃油や配合飼料の価格高騰に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進します。

- ⑧種苗生産推進事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】
予算額：(28) 61,711千円 → (29) 57,969千円
事業概要：県内のつくり育てる漁業の推進を図るため、三重県栽培漁業センター（浜島）の施設を活用して、トラフグ、クルマエビ、ヒラメ等の放流用種苗の大量生産を行います。
- ⑨資源管理体制・機能強化総合対策事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】
予算額：(28) 6,772千円 → (29) 6,206千円
事業概要：漁業者に対し、資源管理計画の策定を促進するとともに、策定した計画の履行状況の確認を実施します。
- ⑩漁業取締事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】
予算額：(28) 28,667千円 → (29) 28,148千円
事業概要：漁業秩序を維持するため、関係機関と連携しながら、漁業取締業務を遂行します。また、漁業取締船の機能の維持管理を行います。
- ⑪伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】
予算額：(28) 140,494千円 → (29) 141,821千円
事業概要：伊勢湾のアサリ資源を復活させるため、作濡および干潟造成を行うとともに、稚貝が干潟に大量に定着できる移殖の仕組みづくりに向けた調査等を行います。
- ⑫海女漁業等環境基盤整備事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】
予算額：(28) 448,900千円 → (29) 101,445千円
事業概要：沿岸海域において、海女漁業等の漁場生産力の向上や水質浄化機能の回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場造成等に取り組みます。
- ⑬県営水産生産基盤整備事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】
予算額：(28) 241,400千円 → (29) 210,000千円
事業概要：水産物の生産機能の強化および緊急物資輸送手段の確保を図るため、防波堤等の整備に取り組みます。
- ⑭県営水産物供給基盤機能保全事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】
予算額：(28) 128,000千円 → (29) 237,331千円
事業概要：漁港施設の老朽化に伴う施設損壊等が懸念されているため、機能保全計画に基づく保全工事に取り組みます。
- ⑮県単漁港改良事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】
予算額：(28) 76,137千円 → (29) 80,196千円
事業概要：国の採択基準に満たない小規模な県管理施設の改良および調査を実施するとともに、同様の事業を実施する市町に対して補助します。また、県管理漁港において、漁港の早期復旧と利用者の安全確保を目的とした漁港BCPの策定に取り組みます。